貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,428,865,007	流動負債	2,264,550,844
現金及び預金	2,274,601,453	買掛金	203,516,737
売掛金	323,811,148	契約負債	14,715,538
商品	10,316,711	未払金	217,540,148
販売用不動産	207,401,632	未払金-通算税効果額	32,119,356
未成工事支出金	5,372,323	未払費用	73,092,569
貯蔵品	2,137,963	未払法人税等	31,418,300
短期貸付金	1,244,037,156	未払消費税等	21,026,400
前払費用	5,194,906	預り金	1,506,061,281
仮払金	184,725,480	賞与引当金	157,506,014
未収還付消費税	44,424,600	役員賞与引当金	1,512,000
未収金	130,615,665	短期リース債務	5,323,582
貸倒引当金	△ 3,774,030	その他流動負債	718,919
固定資産	1,765,863,802	固定負債	189,309,956
有形固定資産	727,633,640	長期未払金	56,618,402
建物	363,558,922	繰延税金負債	102,924,127
構築物	16,493,013	役員退職慰労金引当金	1,070,000
工具器具備品	6,296,871	預り保証金	20,700,500
車両運搬具	1	資産除去債務	5,067,297
土地	334,638,412	リース債務	2,929,630
リース資産	6,646,421	負債合計	2,453,860,800
無形固定資産	775,435,263	(純資産の部)	
顧客関連資産	385,000,000	株主資本	3,740,868,009
借地権	11,420,000	資本金	160,000,000
商標権	265,191,523	資本剰余金	117,195,433
ソフトウェア	111,817,392	資本準備金	117,195,433
その他無形固定資産	2,006,348	利益剰余金	3,463,672,576
投資その他の資産	262,794,899	その他利益剰余金	3,463,672,576
出資金	190,000	繰越利益剰余金	3,463,672,576
関係会社株式	117,000,000		
長期滞留債権等	8,245,747	純資産合計	3,740,868,009
長期前払費用	36,939,328	負債・純資産合計	6,194,728,809
差入保証金	108,665,571		
長期貸倒引当金	△ 8,245,747		
資産合計	6,194,728,809		

1. 重要な会計方針に係る事項

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物（建物附属を除く）並びに平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、20年以内の合理的な償却期間、商標権については10年または20年、顧客関連資産については17年～20年で均等償却しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額基準による見積額を計上しております。

役員退職慰労金引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく決算期末日要支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

消費税等の会計処理

税抜き方式で行っております。

重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、主に顧客に対する不動産販売および仲介取引を行っております。不動産販売取引は顧客との不動産売買契約、不動産の仲介取引は媒介契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。

当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

また、不動産の管理業務等を顧客との契約に基づき履行する義務を負っており、顧客との契約における履行義務の充足に従い、主に一定期間にわたり収益を認識しております。

なお、不動産賃貸業務の収益認識に関しては「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 305,703,655 円

関係会社に対する金銭債権・債務の金額

関係会社に対する短期金銭債権 86,263,316 円
関係会社に対する短期金銭債務 31,784,986 円

販売用不動産、未成工事支出金

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高
売上高 146,991,890 円
仕入高 16,807,352 円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高 691,788,757 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 8,000 株

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025/3/19 臨時株主総会	普通株式	2,278,000,000	284,750.00	2025/3/19	2025/3/27
計		2,278,000,000	284,750.00		

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生は、繰越欠損金、賞与引当金否認、退職給付引当金否認、評価性引当額等であり、繰延税金負債の発生は、企業結合に伴う無形固定資産の時価評価であります。

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社を含むLIXILグループは、資金運用については株式会社LIXILに集約しており、当社を含む関係会社は、単独での資金調達及びデリバティブの利用は行いません。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況をおおむね一年ごとに把握する体制としています。

関係会社株式である市場取引のない株式については、実質価値が毀損するリスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等の確認を行っております。

営業債務である買掛金、並びに未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。営業債務、未払金、未払費用、未払法人税等や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 受取手形及び売掛金	320,037,118	320,037,118	-
(2) 短期貸付金	1,244,037,156	1,244,037,156	-
(3) 支払手形及び買掛金	(203,516,737)	(203,516,737)	-

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 受取手形及び売掛金 これらの時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。
- (2) 短期貸付金 これらの時価は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 支払手形及び買掛金 これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
親会社	(株)LIXIL	被所有 直接 100.0%	資金管理業務委託	余剰資金の貸付(注1)	1,244,037,156	短期貸付金	1,244,037,156

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)LIXILとの金融取引条件は市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。
なお、資金の貸付の取引金額は当事業年度末の貸付金残高を表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	467,608.50円
1株当たり当期純利益	14,181.82円